

半 期 報 告 書

第 1 2 4 期 中 (自 平成16年4月 1日)
(至 平成16年9月30日)

住 友 化 学 株 式 会 社

2 6 1 0 0 5

第124期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友化学株式会社

目 次

頁

第124期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第124期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社(旧会社名 住友化学工業株式会社)

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米 倉 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 安 川 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

(注) 平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、平成16年10月1日から会社名を住友化学工業株式会社から住友化学株式会社に、本店の所在の場所を、大阪府中央区北浜四丁目5番33号から東京都中央区新川二丁目27番1号に変更した。なお、英訳名は変更していない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	531,641	563,366	619,476	1,111,128	1,158,402
経常利益 (百万円)	32,175	22,641	63,903	68,037	66,328
中間(当期)純利益 (百万円)	15,532	10,651	30,548	31,134	34,318
純資産額 (百万円)	449,991	476,459	528,717	444,334	506,122
総資産額 (百万円)	1,410,063	1,519,775	1,575,944	1,484,275	1,549,291
1株当たり純資産額 (円)	271.98	288.13	319.77	268.62	306.05
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.38	6.44	18.48	18.74	20.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.27	6.42	18.31	18.53	20.57
自己資本比率 (%)	31.9	31.4	33.5	29.9	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,283	41,654	64,068	141,680	97,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,167	△55,382	△56,376	△129,195	△103,240
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,318	11,995	△12,520	△5,156	△9,315
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	56,071	60,443	39,577	61,891	44,395
従業員数 (人)	17,185	18,252	19,935	17,906	19,036

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第122期までは単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、第123期中間連結会計期間より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	305,455	279,930	314,494	637,221	600,797
経常利益 (百万円)	7,311	4,308	20,211	27,738	19,437
中間(当期)純利益 (百万円)	7,534	6,385	17,309	19,364	16,032
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	276,319	290,171	336,268	267,557	313,492
総資産額 (百万円)	861,496	903,741	996,584	900,210	973,655
1株当たり純資産額 (円)	166.94	175.41	203.30	161.66	189.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.55	3.86	10.46	11.62	9.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	10.39	11.58	9.65
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	32.1	32.1	33.7	29.7	32.2
従業員数 (人)	5,274	5,116	5,665	5,154	5,191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第122期中間会計期間および第123期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していない。

3 第122期までは単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、第123期中間会計期間より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社204社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

- | | |
|------------|---------------------------------------------------|
| (1) 基礎化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (2) 石油化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (3) 精密化学 | [主な関係会社] 住化ファインケム株式会社（連結子会社）は、平成16年7月1日に当社と合併した。 |
| (4) 情報電子化学 | [主な関係会社] 平成16年7月26日に住化電子材料科技（無錫）有限公司（連結子会社）を設立した。 |
| (5) 農業化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (6) 医薬品 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (7) その他 | [主な関係会社] 異動はない。 |

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主な会社は、以下のとおりである。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 住化電子材料科技（無錫）有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 90,204	液晶用導光板 および偏光フイルムの製造 ならびに販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任2

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社に該当しなくなった主な会社は、以下のとおりである。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 住化ファインケム株式会社	大阪市西淀川区	百万円 1,200	医薬原体その他の化学製品の製造および販売	% 100.00	① 役員の兼任等 兼任2 ② 営業上の取引 同社への原材料供給および同社からの製品購入

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	2, 1 4 3
石油化学	2, 9 6 5
精密化学	1, 5 1 4
情報電子化学	2, 7 7 4
農業化学	3, 1 3 0
医薬品	3, 7 6 7
その他	2, 9 9 0
全社共通	6 5 2
合計	1 9, 9 3 5

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	5, 6 6 5
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国や中国の景気が総じて順調に推移したことを背景に、輸出や設備投資が牽引役となり企業収益が改善し、個人消費も増加するなど、景気は堅調に回復を続けてきた。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く状況については、原料価格の高騰があったが、中国を中心としたアジア需要の拡大が追い風となり、基礎化学、石油化学の製品市況が上昇したことに加え、IT関連製品や農薬などの需要も堅調に推移するなど、事業環境は大きく改善した。

当社グループは、このような状況の中で、製品売価の是正や拡販に取り組むとともに、経営資源の成長分野への集中や一層の海外展開に取り組むなど、業績の改善に努めてきた。その結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ561億円（10.0%）増収の6,195億円となり、営業利益は前中間連結会計期間比298億円（122.6%）増益の542億円、経常利益は前中間連結会計期間比413億円（182.2%）増益の639億円、中間純利益についても前中間連結会計期間比198億円（186.8%）増益の305億円とそれぞれ前中間連結会計期間を大幅に上回った。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

カプロラクタム（合繊原料）の販売は原料価格の高騰を背景に市況が上昇したため、またアルミニウム地金の販売も市況の上昇により、ともに増加した。メタアクリルは、好調な需要に支えられ、出荷を中心に売上高が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ132億円（13.4%）増加し1,114億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ7億円（50.6%）増加し22億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約16%増加し、約640億円となった。（販売価格ベース）

（石油化学）

合成樹脂の販売は東南アジアを中心とした市況の回復により大幅に拡大し、また石油化学品の販売は原料価格の高騰を背景に、スチレンモノマー、プロピレンオキサイドの市況が上昇したため増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ161億円（9.1%）増加し1,933億円となり、営業損益は前中間連結会計期間に比べ59億円改善し45億円の利益となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約13%増加し、約1,700億円となった。（販売価格ベース）

（精密化学）

接着剤用原料等の化成品、染料の販売は減少したが、医薬原体、医薬中間体は、輸出を中心に出荷が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ19億円（4.8%）増加し415億円となり、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ38億円（125.2%）増加し69億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約16%増加し、約360億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

液晶ポリマー、半導体加工用フォトリソの市況が堅調に推移したほか、液晶ディスプレイ市場の成長および韓国子会社における新規設備の本格稼働により、偏光フィルムおよびカラーフィルターの販売が大幅に伸長した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ284億円（50.9%）増加し842億円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ97億円（286.6%）増加し131億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約68%増加し、約670億円となった。（販売価格ベース）

(農業化学)

飼料添加物は海外を中心に売価の低迷が続いたこともあり販売は減少したが、農薬および家庭用殺虫剤の出荷は国内外ともに堅調に推移した。この結果、部門全体としては、売上高は前中間連結会計期間に比べ2億円（0.3%）減少し825億円となり、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ39億円（144.7%）増加し65億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約13%減少し、約350億円となった。（販売価格ベース）

(医薬品)

本年4月の薬価引き下げの影響はあったが、拡販に努めたことによりアムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）等の販売は伸長した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ23億円（2.8%）増加し、827億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ43億円（31.5%）増加し181億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約9%減少し、約600億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

売上高は前中間連結会計期間に比べ56億円（18.8%）減少し239億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ12億円（69.7%）増加し29億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約13%減少し、約70億円となった。（販売価格ベース）

当中間連結会計期間の所在地別セグメントごとの概況は、次の通りである。

(日本)

原料価格の高騰を背景に石油化学品やカプロラクタムの市況が上昇したため、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ265億円（5.9%）増加し4,781億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ208億円（120.4%）増加し380億円となった。

(アジア)

液晶ディスプレイ市場の成長および韓国子会社における新規設備の本格稼働により偏光フィルムおよびカラーフィルターの販売が伸長し、また東南アジアでの合成樹脂の販売が大幅に拡大したことから、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ330億円（48.9%）増加し1,003億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ75億円（188.5%）増加し115億円となった。

(その他)

このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ34億円（7.6%）減少し410億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ10億円（18.2%）増加し65億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したことにより前中間連結会計期間に比べ224億円（53.8%）増加し641億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ10億円（1.8%）増加し564億円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により125億円の支出となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億円（10.9%）減少し396億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間比(%)
基礎化学	111,398	+13.4
石油化学	193,294	+9.1
精密化学	41,485	+4.8
情報電子化学	84,203	+50.9
農業化学	82,468	△0.3
医薬品	82,722	+2.8
その他	23,906	△18.8
合計	619,476	+10.0

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、足元の景気回復は順調であるが、米国経済の減速が懸念されるなど、先行きは不透明との見方もある。また、当社グループを取り巻く状況についても、原油価格の更なる高騰の懸念や、IT関連製品の一部で在庫調整による需要減退の兆しが見られるなど、今後の事業環境は予断を許さないものと予想される。

このような状況に対し、当社グループとしては、引き続き、一層の合理化、適正な製品価格への是正、安価で安定的な原料の確保などに鋭意努力する所存である。

平成16年4月にスタートさせた中期経営計画においては、以下の5つの基本方針に従って着実にこれを遂行することにより、安定した高収益成長を実現し、企業価値の最大化を図ることとする。

- (1) 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- (2) 財務健全化の一層の推進
- (3) 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- (4) グローバル連結経営の充実
- (5) CSR（企業の社会的責任）の推進

4 【経営上の重要な契約等】

住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併にかかる基本合意書締結

当社の連結子会社である住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と平成17年10月1日をもって合併を行うことについて基本的に合意し、平成16年11月25日に基本合意書を締結した。詳細は、「第5 経理の概況 1. 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成16年度から平成18年度までの中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野コア技術の融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んでいくこととしている。これに基づき、当中間連結会計期間は研究開発費が前中間連結会計期間に比べ4億円増加し、375億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。これらの研究成果により、当中間連結会計期間には、MMAモノマー製造用酸化触媒の開発に目途がつき、本触媒の商業生産プラントの建設に着手した。また、IT関連の新規材料の開発にも積極的に取り組んでおり、プロジェクションテレビ用スクリーン部材（多層板）を開発した。そのほか、環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の用途開発が進んでいる。

なお、基礎化学分野の研究開発費は13億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野における高収益体質の確立を目指し、既存素材の機能開発、新規ポリマーの開発や、製造プロセスの改良、加工技術の開発を進めている。当中間連結会計期間には、新型ポリエチレンの市場評価の進展、ポリプロピレン新製造プロセスの開発が進んだ。またTPEについては北米生産設備が完成し、商業生産に向けたグレードごとの評価が進んだ。そのほか、当社開発の射出発泡成形技術が自動車内装材として世界で初めて非塗装発泡外観部品に採用された。

なお、石油化学分野の研究開発費は37億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤とした“Synthetic Specialty Chemical”事業を目指し、中期経営計画のスタートを踏み出した。当中間連結会計期間には住化ファインケム株式会社を当社に統合したことにより、医薬化学品事業の拡充・強化を図り、スピーディで効果的な開発・事業化を進めている。また、独自技術に基づく新規開発も強化し、精密化学分野の基幹合成品である接着剤原料やゴム薬品は徹底した合理化プロセスの開発に取り組んでいる。さらに、機能製品である添加剤は用途拡大を推進中であり、これまで培った有機合成技術を活かし、エネルギー分野等で将来の柱となる新規機能商品の開発に注力している。

なお、精密化学分野の研究開発費は16億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、液晶表示装置に使用する光学機能性フィルム分野で、中小型用途に加え、大型TV用の広視野角対応位相差フィルムの開発に注力するとともに、

複合機能化を目指したフィルムについて新規材料開発を含めた表面加工技術の開発が大きく進展した。その他の分野では、スーパーエンジニアリングプラスチックを用いた成形材料の開発に取り組んでいる。そのほか、大きく伸長しているディスプレイ産業に対応するため、韓国の連結子会社である東友ファインケム株式会社と当社との研究協力体制の強化を図っている。

なお、情報電子化学分野の研究開発費は36億円であった。

農業化学分野では、「集中と選択を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展開を志向した研究開発の推進」等により、農薬、家庭用殺虫剤分野における市場又は地域・分野でのNo.1事業確立に向け積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、農薬については、既存の殺虫剤に抵抗性を有する害虫に対し高い効果を示すと同時に天敵等有用昆虫に影響の低い鱗翅目害虫防除用殺虫剤の国内および韓国での登録を取得した。防疫用・家庭用殺虫剤について、国内では、従来品よりも低用量で効果を示す新規有効成分を有する衣料用防虫剤の販売を開始した。また、米国において、ハエ、ゴキブリ等に有効で人や環境に対する安全性に非常に優れた新規有効成分の登録を取得した。

なお、農業化学分野の研究開発費は76億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器系領域、糖尿病、精神神経系領域、および免疫・アレルギー領域のテーマ等での研究開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、ゲノム創薬研究の面では、ゲノム科学研究所を中核に、循環・糖尿病における創薬ターゲットについてスクリーニングを展開しており、また内臓脂肪症候群における創薬ターゲットの絞り込みを行い、研究を進めている。新薬の開発面は、国内では真菌症治療薬、片頭痛治療薬、制癌剤、抗精神病薬、抗リウマチ薬および糖尿病治療薬等、海外では、抗精神病薬、抗リウマチ薬および動脈硬化症治療薬の臨床開発を実施している。

なお、医薬品分野の研究開発費は138億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通研究分野の研究開発費は59億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の多機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年9月末 計画金額(百万円)	計画の内容
基礎化学	21,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備
石油化学	17,000	石油化学製造設備等の増強、合理化、整備
精密化学	6,000	精密化学製造設備等の増強、合理化、整備
情報電子化学	25,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備
農業化学	20,000	農業化学製造設備等の増強、合理化、整備
医薬品	13,000	医薬品製造設備等の増強、合理化、整備
その他	7,000	電力供給設備等の整備
全社共通	6,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	115,000	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	1,655,446,177	1,655,446,177		

(注) 提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘柄	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保転換社債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	1,655,446	—	89,699	2,284	23,695

(注) 1 当社の連結子会社である住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。
2 平成16年10月1日から平成16年11月30日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,813	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,401	5.70
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	81,000	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	79,273	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	29,948	1.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常 任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	12 ニコラス レーン ロンドン EC4N 7BN 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	27,057	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常 任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. Box351 ポストン マサチュー セッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	24,476	1.48
農 林 中 央 金 庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
計	—	527,255	31.85

(注) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、およびキャピタル・インターナショナル・エス・エイから平成16年3月29日付で株券等の大量保有に関する変更報告書の提出があり、平成16年3月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロス アンジェルズ カリフォルニア 90071 米国	68,179	4.12
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	25 ベッドフォード ストリート ロンド ン WC2E 9HN 英国	67,975	4.11
キャピタル・インターナショナル・ インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロス アンジェルズ カリフォルニア 90025 米国	19,775	1.19
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ	3 プラス デ ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	11,748	0.71

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,431,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,693,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,640,717,000	1,640,681	—
単元未満株式	普通株式 11,605,177	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	1,640,681	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に30千株含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学㈱	東京都中央区新川 二丁目27番1号	1,431,000	—	1,431,000	0.09
(相互保有株式) 繁和産業㈱	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	—	775,000	0.05
丸石化学品㈱	大阪市福島区福島 四丁目3番26号	791,000	—	791,000	0.05
松浦㈱	大阪市中央区久太郎町 一丁目9番28号	127,000	—	127,000	0.01
計	—	3,124,000	—	3,124,000	0.19

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6千株ある。なお、当該株式は①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	548	545	532	516	499	525
最低(円)	468	470	488	448	443	474

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成した。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成した。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		47,192		33,350		34,261	
2 受取手形及び 売掛金	※5	286,042		287,872		312,723	
3 有価証券		7,080		2,991		1,894	
4 たな卸資産		216,493		234,546		210,369	
5 その他		72,319		101,007		73,994	
6 貸倒引当金		△4,083		△2,888		△4,916	
流動資産合計		625,043	41.1	656,878	41.7	628,325	40.6
II 固定資産							
イ 有形固定資産	※1 ※5 ※7						
1 建物及び 構築物		151,736		150,048		145,527	
2 機械装置及び 運搬具		205,109		213,516		195,541	
3 その他 減価償却資産		13,999		16,248		14,643	
4 土地		79,835		82,089		81,546	
5 建設仮勘定		28,454		36,356		44,647	
有形固定資産計		479,133	(31.5)	498,257	(31.6)	481,904	(31.1)
ロ 無形固定資産		52,177	(3.5)	42,900	(2.7)	46,939	(3.0)
ハ 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	※5	311,678		329,277		343,748	
2 その他		53,157		49,793		49,657	
3 貸倒引当金		△1,413		△1,161		△1,282	
投資その他の 資産計		363,422	(23.9)	377,909	(24.0)	392,123	(25.3)
固定資産合計		894,732	58.9	919,066	58.3	920,966	59.4
資産合計		1,519,775	100.0	1,575,944	100.0	1,549,291	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 買掛金 ※5	173,895		196,791		197,471	
2	短期借入金 ※5	124,846		116,182		120,431	
3	一年内償還社債	60,215		47,825		46,103	
4	コマーシャル・ ペーパー	35,000		25,000		37,500	
5	賞与引当金	16,069		15,944		16,097	
6	その他の引当金 ※2	7,125		3,531		2,580	
7	その他	131,034		117,318		112,858	
	流動負債合計	548,184	36.1	522,591	33.2	533,040	34.4
II 固定負債							
1	社債	201,233		202,069		208,103	
2	長期借入金 ※5	83,563		90,378		73,159	
3	退職給付引当金	59,890		51,886		60,170	
4	その他の引当金 ※3	8,731		9,610		9,086	
5	その他 ※5	43,419		69,200		59,579	
	固定負債合計	396,836	26.1	423,143	26.8	410,097	26.5
	負債合計	945,020	62.2	945,734	60.0	943,137	60.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	98,296	6.4	101,493	6.5	100,032	6.4
(資本の部)							
I 資本金		89,699	5.9	89,699	5.7	89,699	5.8
II 資本剰余金		21,411	1.4	23,699	1.5	21,413	1.4
III 利益剰余金		303,736	20.0	345,229	21.9	321,990	20.8
IV	土地再評価差額金 ※4	3,982	0.3	3,982	0.3	3,982	0.3
V	その他有価証券 評価差額金	66,765	4.4	83,831	5.3	88,043	5.7
VI	為替換算調整勘定	△8,397	△0.6	△16,881	△1.1	△18,229	△1.2
VII	自己株式	△737	△0.0	△842	△0.1	△776	△0.1
	資本合計	476,459	31.4	528,717	33.5	506,122	32.7
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	1,519,775	100.0	1,575,944	100.0	1,549,291	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			563,366	100.0		619,476	100.0	1,158,402	100.0	
II 売上原価			414,233	73.5		443,854	71.6	850,188	73.4	
売上総利益			149,133	26.5		175,622	28.4	308,214	26.6	
III 販売費及び 一般管理費										
1 運送費		6,993			7,169		14,593			
2 販売促進費及び 広告宣伝費		10,345			7,776		15,837			
3 社員等給与 諸手当	※1	35,043			32,120		67,824			
4 研究費	※2	35,861			36,400		72,853			
5 その他	※3	36,538	124,780	22.2	37,946	121,411	19.6	70,487	241,594	20.8
営業利益			24,353	4.3		54,211	8.8		66,620	5.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		435			241		625			
2 受取配当金		2,134			2,529		4,337			
3 持分法による 投資利益		2,659			9,509		8,596			
4 為替差益		—			3,742		—			
5 雑収益		2,771	7,999	1.4	2,345	18,366	2.9	7,082	20,640	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		1,968			1,408		3,056			
2 社債利息		2,303			2,223		4,745			
3 コマーシャル・ ペーパー利息		3			2		7			
4 棚卸資産 整理損失		1,245			1,408		3,075			
5 雑損失		4,192	9,711	1.7	3,633	8,674	1.4	10,049	20,932	1.8
経常利益			22,641	4.0		63,903	10.3		66,328	5.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 取崩益		942			2,272			720		
2 投資有価証券 売却益		1,342			585			3,138		
3 固定資産売却益	※4	3,275	5,559	1.0	—	2,857	0.5	9,060	12,918	1.1
VII 特別損失										
1 減損損失	※5	—			2,095			—		
2 構造改善費用	※6	944			1,726			4,486		
3 賃貸借契約解消 費用		2,451	3,395	0.6	—	3,821	0.6	2,451	6,937	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			24,805	4.4		62,939	10.2		72,309	6.2
法人税、住民税 及び事業税		17,011			15,644			26,224		
法人税等調整額		△4,517	12,494	2.2	12,589	28,233	4.6	4,744	30,968	2.6
少数株主利益			1,660	0.3		4,158	0.7		7,023	0.6
中間(当期) 純利益			10,651	1.9		30,548	4.9		34,318	3.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			21,411		21,413		21,411
II							
1		—		2,284		—	
2		—	—	2	2,286	2	2
III							
1		0	0	—	—	—	—
IV			21,411		23,699		21,413
(利益剰余金の部)							
I			299,896		321,990		299,896
II							
1		10,651	10,651	30,548	30,548	34,318	34,318
III							
1		4,963		4,962		9,925	
2		120		55		120	
3		9		8		9	
4		—		2,284		—	
5		1		—		—	
6		1,705		—		2,157	
7		13	6,811	—	7,309	13	12,224
IV			303,736		345,229		321,990

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		24,805	62,939	72,309
減価償却費		39,624	39,800	82,482
減損損失		—	2,095	—
持分法による投資損益		1,604	△2,745	△1,536
引当金の増減(減少:△)		1,996	△9,113	△1,359
受取利息及び受取配当金		△2,569	△2,770	△4,962
支払利息		4,274	3,633	7,808
投資有価証券売却益		△1,342	△585	△3,226
有形固定資産売却益		△3,275	△127	△9,060
構造改善費用		229	1,543	3,398
売上債権の増減 (増加:△)		11,156	25,576	△18,328
たな卸資産の増減 (増加:△)		3,934	△23,696	7,183
仕入債務の増減 (減少:△)		△14,265	△1,344	11,115
役員賞与の支払額		△129	△63	△129
その他の増減		△1,921	△17,145	△10,889
小計		64,121	77,998	134,806
利息及び配当金の受取額		2,600	4,445	3,485
利息の支払額		△4,348	△3,553	△7,866
法人税等の支払額		△20,719	△14,822	△33,373
営業活動による キャッシュ・フロー		41,654	64,068	97,052
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		△188	△461	△11,252
投資有価証券 の売却による収入		4,168	11,183	18,959
固定資産の取得による支出		△60,629	△64,991	△132,868
固定資産の売却による収入		3,891	365	19,141
貸付による支出		△2,018	△519	△3,662
貸付金の回収による収入		2,174	1,068	6,055
その他の増減		△2,780	△3,021	387
投資活動による キャッシュ・フロー		△55,382	△56,376	△103,240

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー コマーシャル・ペーパー の増減		5,000	△12,500	7,500
短期借入れによる収入		65,600	85,844	121,828
短期借入金の返済による 支出		△69,091	△88,437	△126,890
長期借入れによる収入		12,850	25,897	26,052
長期借入金の返済による 支出		△15,255	△11,751	△36,951
社債の発行による収入		50,388	27,037	74,421
社債の償還による支出		△31,436	△31,052	△62,163
自己株式の取得による支出		△24	△65	△81
配当金の支払額		△4,963	△4,962	△9,925
少数株主への配当金の 支払額		△1,638	△3,255	△3,888
少数株主の増資引受に よる払込額		564	724	782
財務活動による キャッシュ・フロー		11,995	△12,520	△9,315
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		271	10	△2,007
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△1,462	△4,818	△17,510
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		61,891	44,395	61,891
VII 合併による現金及び 現金同等物の増加額		58	—	58
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△44	—	△44
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		60,443	39,577	44,395

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー 株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 東友光学フィルム株式会社 東友ファインケム株式会社 住華科技(股)有限公司 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソードソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. 住化ファインケム株式会社 スミトモ ケミカル (U.K.) plc. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか84社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー 株式会社 東友光学材料株式会社 住華科技(股)有限公司 日本エイアンドエル株式会社 東友ファインケム株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソードソリューション株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限公司 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか83社 (注)東友光学フィルム株式会社は 平成16年10月1日に東友光学 材料株式会社に商号変更し た。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住化武田農薬株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー 株式会社 日本エイアンドエル株式会社 東友光学フィルム株式会社 東友ファインケム株式会社 住華科技(股)有限公司 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソードソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか84社</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間中に子会社となった住化レーデル株式会社等3社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した株式会社正興等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社26社および関連会社65社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等38社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>前連結会計年度持分法適用会社のうち、合併により解散した保土谷アグロス株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>当中間連結会計期間中に子会社となった住化電子材料科技(無錫)有限公司等3社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化ファインケム株式会社等4社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社28社および関連会社67社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等37社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>前連結会計年度持分法適用会社のうち、清算終了した住化アトフィナ有限会社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社となった住化レーデル株式会社等3社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した株式会社正興等3社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社26社および関連会社66社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等38社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>前連結会計年度持分法適用会社のうち、合併により解散した保土谷アグロス株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S.A. (9月決算)については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランス S.A. (9月決算)を連結した財務諸表を使用している。スマカ メリゾール RSA (Pty) Ltd (6月決算)については、6月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法(一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S.A. (9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランス S.A. (9月決算)を連結した財務諸表を使用している。スマカ メリゾール RSA (Pty) Ltd (6月決算)については、12月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>無形固定資産…定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、主に3年で費用処理している。</p>	<p>無形固定資産…同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…同左</p> <p>返品調整引当金…農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。</p>	<p>無形固定資産…同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>定期修繕引当金…同左</p> <p>特定施設処理引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。なお、当社の役員退職慰労引当金については、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩した。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>② <u>ヘッジ手段</u>と<u>ヘッジ対象</u> <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建債権債 務取引 通貨スワップ 資金調達取引 金利スワップ 資金調達等に 伴う金利取引 商品先渡取引 アルミニウム 地金の売買取 引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実 需の範囲とする方針であり、投 機目的によるデリバティブ取引 は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッ ジ対象が対応していることを 確認することにより、有効性 を評価している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなる。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日)および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度から適用できることになったこと に伴い、当中間連結会計期間から同 会計基準および同適用指針を適用して いる。これにより税金等調整前中間純 利益は2,095百万円減少している。	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 貸貸収益 前中間連結会計期間は、「貸貸収益」を区分掲記していたが、当中間連結会計期間は金額が僅少となったため、営業外収益「雑収益」に含めて表示した。なお、当中間連結会計期間の営業外収益「雑収益」に含まれている貸貸収益は466百万円である。</p> <p>2 棚卸資産整理損失 前中間連結会計期間は、「棚卸資産整理損失」を営業外費用「雑損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「雑損失」に含まれている棚卸資産整理損失は777百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 有形固定資産売却益 前中間連結会計期間は、「有形固定資産売却益」を営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれている有形固定資産売却益は240百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 受取手形及び売掛金 委託加工原料出荷にかかる債権については、前中間連結会計期間は、受取手形及び売掛金に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は流動資産「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末の流動資産「その他」に含まれる当該債権は26,535百万円である。</p> <p>2. 支払手形及び買掛金 補修費経費にかかる債務については、前中間連結会計期間は、支払手形及び買掛金に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は流動負債「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれる当該債務は14,873百万円である。</p> <p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,078,089百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,117,804百万円 なお、減価償却累計額には減損 損失累計額が含まれている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,096,792百万円</p>
<p>※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 6,125百万円 製品保証等引当金 376 返品調整引当金 624</p>	<p>※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 3,041百万円 製品保証等引当金 267 返品調整引当金 223</p>	<p>※2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 2,023百万円 製品保証等引当金 267 返品調整引当金 290</p>
<p>※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理 引当金 5,727百万円 定期修繕引当金 872 役員退職慰労 引当金 2,132</p>	<p>※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理 引当金 5,531百万円 定期修繕引当金 2,851 役員退職慰労 引当金 1,228</p>	<p>※3 その他の引当金の内訳 特定施設処理 引当金 5,284百万円 定期修繕引当金 1,511 役員退職慰労 引当金 2,291</p>
<p>※4 土地再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用 関連会社2社は、土地の再評価 に関する法律(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき、 事業用土地の再評価を行ったた め、土地再評価差額金のうち持 分相当額を資本の部に計上して いる。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 このうち、次のとおり担保に 供している。 (担保資産) 有形固定資産 32,664百万円 投資有価証券 8,456 受取手形 270 (債務の名称および金額) 長期借入金 18,545百万円 短期借入金 4,439 固定負債 「その他」 825 (長期預り金) 支払手形及び 買掛金 26 このうち、有形固定資産27,162 百万円は工場財団抵当により短 期借入金1,009百万円、長期借 入金15,125百万円の担保に供し ている。</p>	<p>※5 このうち、次のとおり担保に 供している。 (担保資産) 有形固定資産 24,531百万円 投資有価証券 9,923 受取手形及び 売掛金 138 (債務の名称および金額) 長期借入金 14,358百万円 短期借入金 4,836 固定負債 「その他」 825 (長期預り金) 支払手形及び 買掛金 25 このうち、有形固定資産23,477 百万円は工場財団抵当により短 期借入金1,181百万円、長期借 入金13,232百万円の担保に供し ている。</p>	<p>※5 このうち、次のとおり担保に 供している。 (担保資産) 有形固定資産 28,526百万円 投資有価証券 9,646 受取手形及び 売掛金 193 (債務の名称および金額) 長期借入金 15,040百万円 短期借入金 4,762 固定負債 「その他」 825 (長期預り金) 支払手形及び 買掛金 29 このうち、有形固定資産26,096 百万円は工場財団抵当により短 期借入金1,184百万円、長期借 入金13,511百万円の担保に供し ている。</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 1百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム㈱ 12,315百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 2,341</p> <p>日本ポリスチレン㈱ 1,480</p> <p>日本アマゾン アルミニウム㈱ 600</p> <p>その他 944</p> <p>計 17,680</p> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱に ついては自己負担額で表示して いる。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>京葉エチレン㈱ 2,883百万円</p> <p>日本エボリュウ㈱ 1,580</p> <p>計 4,463</p> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価 額の減額は次のとおりであ る。</p> <p>機械装置及び運搬具 211百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 1百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム㈱ 11,023百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 1,919</p> <p>日本ポリスチレン㈱ 1,430</p> <p>イサグロイタリア S.R.L 1,370</p> <p>日本アマゾン アルミニウム㈱ 252</p> <p>その他 565</p> <p>計 16,559</p> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱に ついては自己負担額で表示して いる。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>日本エボリュウ㈱ 1,140百万円</p> <p>京葉エチレン㈱ 639</p> <p>計 1,779</p> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価 額の減額は次のとおりであ る。</p> <p>機械装置及び運搬具 22百万円</p> <p>建物及び構築物 18百万円</p> <p>その他減価償却資産 37百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 1百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム㈱ 11,585 百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 2,144</p> <p>日本ポリスチレン㈱ 1,280</p> <p>日本アマゾン アルミニウム㈱ 420</p> <p>その他 879</p> <p>計 16,308</p> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱に ついては自己負担額で表示して いる。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>京葉エチレン㈱ 1,636 百万円</p> <p>日本エボリュウ㈱ 1,360</p> <p>計 2,996</p> <p>※7 圧縮記帳の実施による取得価 額の減額は次のとおりであ る。</p> <p>機械装置及び運搬具 544百万円</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>※1 このうち、 賞与引当金繰入額 6,899百万円 退職給付引当金繰入額 6,000 役員退職慰労引当金繰入額 305</p> <p>※2 このうち、 社員給与 9,795百万円 賞与引当金繰入額 1,674 退職給付引当金繰入額 1,708 減価償却費 4,210</p> <p>※3 このうち、減価償却費 6,938百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、当社の保有する研究施設用土地の売却によるものである。</p> <p>※5</p> <p>—</p>	<p>※1 このうち、 賞与引当金繰入額 6,442百万円 退職給付引当金繰入額 3,169 役員退職慰労引当金繰入額 251</p> <p>※2 このうち、 社員給与 10,744百万円 賞与引当金繰入額 1,623 退職給付引当金繰入額 999 減価償却費 3,615</p> <p>※3 このうち、減価償却費 5,561百万円</p> <p>※4</p> <p>—</p> <p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸ビル</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,095百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失 2,095 百万円を計上している。その内訳は、土地 1,978 百万円、建物 117 百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっている。</p>	場所	大阪市中央区	用途	賃貸ビル	種類	土地・建物	減損損失	2,095百万円	<p>※1 このうち、 賞与引当金繰入額 6,472百万円 退職給付引当金繰入額 11,770 役員退職慰労引当金繰入額 549</p> <p>※2 このうち、 社員給与 20,299百万円 賞与引当金繰入額 1,717 退職給付引当金繰入額 3,344 減価償却費 8,577</p> <p>※3 このうち、減価償却費 12,878百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、子会社の保有するオフィスビルの売却および当社の保有する研究所跡地の売却によるものである。</p> <p>※5</p> <p>—</p>
場所	大阪市中央区									
用途	賃貸ビル									
種類	土地・建物									
減損損失	2,095百万円									

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 360百万円 特別退職金 332 その他 252	※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 1,726百万円	※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 1,507百万円 総合型厚生年金基金 1,300 脱退費用 関連事業損失 781 特別退職金 350 その他 548

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 47,192 百万円	現金及び預金勘定 33,350 百万円	現金及び預金勘定 34,261 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 2,309$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 3,673$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 169$
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 15,560	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 9,900	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 10,303
現金及び現金同等物 60,443	現金及び現金同等物 39,577	現金及び現金同等物 44,395

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,613</td> <td>1,604</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,140</td> <td>2,651</td> <td>4,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,780</td> <td>4,280</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,010 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,544 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	25	2	機械装置及び運搬具	2,613	1,604	1,009	その他	7,140	2,651	4,489	合計	9,780	4,280	5,500	1年内	2,010 百万円	1年超	3,513	合計	5,523	支払リース料	1,047百万円	減価償却費相当額	1,008	支払利息相当額	36	1年内	1,544 百万円	1年超	8,697	合計	10,241	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,953</td> <td>1,053</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,367</td> <td>3,254</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,320</td> <td>4,307</td> <td>4,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>944百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,953	1,053	900	その他	6,367	3,254	3,113	合計	8,320	4,307	4,013	1年内	1,725 百万円	1年超	2,331	合計	4,056	支払リース料	944百万円	減価償却費相当額	896	支払利息相当額	25	1年内	1,787 百万円	1年超	12,577	合計	14,364	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,772</td> <td>1,682</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,857</td> <td>3,079</td> <td>3,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,656</td> <td>4,787</td> <td>4,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,918 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	26	1	機械装置及び運搬具	2,772	1,682	1,090	その他	6,857	3,079	3,778	合計	9,656	4,787	4,869	1年内	1,918 百万円	1年超	2,971	合計	4,889	支払リース料	2,169百万円	減価償却費相当額	2,065	支払利息相当額	75	1年内	1,447 百万円	1年超	12,055	合計	13,502
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び構築物	27	25	2																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,613	1,604	1,009																																																																																																													
その他	7,140	2,651	4,489																																																																																																													
合計	9,780	4,280	5,500																																																																																																													
1年内	2,010 百万円																																																																																																															
1年超	3,513																																																																																																															
合計	5,523																																																																																																															
支払リース料	1,047百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	1,008																																																																																																															
支払利息相当額	36																																																																																																															
1年内	1,544 百万円																																																																																																															
1年超	8,697																																																																																																															
合計	10,241																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,953	1,053	900																																																																																																													
その他	6,367	3,254	3,113																																																																																																													
合計	8,320	4,307	4,013																																																																																																													
1年内	1,725 百万円																																																																																																															
1年超	2,331																																																																																																															
合計	4,056																																																																																																															
支払リース料	944百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	896																																																																																																															
支払利息相当額	25																																																																																																															
1年内	1,787 百万円																																																																																																															
1年超	12,577																																																																																																															
合計	14,364																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び構築物	27	26	1																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,772	1,682	1,090																																																																																																													
その他	6,857	3,079	3,778																																																																																																													
合計	9,656	4,787	4,869																																																																																																													
1年内	1,918 百万円																																																																																																															
1年超	2,971																																																																																																															
合計	4,889																																																																																																															
支払リース料	2,169百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	2,065																																																																																																															
支払利息相当額	75																																																																																																															
1年内	1,447 百万円																																																																																																															
1年超	12,055																																																																																																															
合計	13,502																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	47,451	166,729	119,278
(2) 債券 社債	15	15	0
合計	47,466	166,744	119,278

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債等	2,270
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 譲渡性預金等	11,705 18,009 7,060
(3) 子会社株式及び関連会社株式	112,970
合計	152,014

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	46,396	192,663	146,267
(2) 債券 社債	11	11	0
合計	46,407	192,674	146,267

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債等	241
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 譲渡性預金等	11,004 13,007 2,961
(3) 子会社株式及び関連会社株式	112,381
合計	139,594

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	45,609	201,050	155,441
(2) 債券 社債	11	11	0
合計	45,620	201,061	155,441

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	241
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 譲渡性預金等	20,998 13,007 1,860
(3) 子会社株式及び関連会社株式	108,475
合計	144,581

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,202	177,215	39,592	55,797	82,675	80,438	29,447	563,366		563,366
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,797	3,616	2,001	1,118	946	46	45,453	57,977	(57,977)	
計	102,999	180,831	41,593	56,915	83,621	80,484	74,900	621,343	(57,977)	563,366
(売上高構成比 %)	(16.6)	(29.1)	(6.7)	(9.2)	(13.5)	(12.9)	(12.0)	(100.0)		
営業費用	101,515	182,211	38,532	53,523	80,964	66,725	73,214	596,684	(57,671)	539,013
営業利益または 営業損失(△)	1,484	△1,380	3,061	3,392	2,657	13,759	1,686	24,659	(306)	24,353

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,398	193,294	41,485	84,203	82,468	82,722	23,906	619,476		619,476
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	5,226	3,976	1,550	1,654	938	57	32,775	46,176	(46,176)	
計	116,624	197,270	43,035	85,857	83,406	82,779	56,681	665,652	(46,176)	619,476
(売上高構成比 %)	(17.5)	(29.6)	(6.5)	(12.9)	(12.5)	(12.4)	(8.6)	(100.0)		
営業費用	114,389	192,816	36,143	72,745	76,904	64,687	53,820	611,504	(46,239)	565,265
営業利益	2,235	4,454	6,892	13,112	6,502	18,092	2,861	54,148	(△63)	54,211

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	199,050	362,411	80,594	123,525	167,105	166,561	59,156	1,158,402		1,158,402
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	9,391	8,678	4,767	2,208	2,010	69	86,054	113,177	(113,177)	
計	208,441	371,089	85,361	125,733	169,115	166,630	145,210	1,271,579	(113,177)	1,158,402
(売上高構成比 %)	(16.4)	(29.2)	(6.7)	(9.9)	(13.3)	(13.1)	(11.4)	(100.0)		
営業費用	205,861	372,728	76,549	111,398	158,396	138,791	140,318	1,204,041	(112,259)	1,091,782
営業利益または 営業損失(△)	2,580	△1,639	8,812	14,335	10,719	27,839	4,892	67,538	(918)	66,620

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	451,601	67,365	44,400	563,366		563,366
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,148	2,265	7,326	34,739	(34,739)	
計	476,749	69,630	51,726	598,105	(34,739)	563,366
(売上高構成比 %)	(79.7)	(11.6)	(8.7)	(100.0)		
営業費用	459,496	65,646	46,229	571,371	(32,358)	539,013
営業利益	17,253	3,984	5,497	26,734	(2,381)	24,353

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	478,111	100,337	41,028	619,476		619,476
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	34,098	1,836	8,955	44,889	(44,889)	
計	512,209	102,173	49,983	664,365	(44,889)	619,476
(売上高構成比 %)	(77.1)	(15.4)	(7.5)	(100.0)		
営業費用	474,179	90,680	43,483	608,342	(43,077)	565,265
営業利益	38,030	11,493	6,500	56,023	(1,812)	54,211

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,173	142,857	69,372	1,158,402		1,158,402
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	61,397	4,003	14,957	80,357	(80,357)	
計	1,007,570	146,860	84,329	1,238,759	(80,357)	1,158,402
(売上高構成比 %)	(81.3)	(11.9)	(6.8)	(100.0)		
営業費用	957,005	133,907	79,223	1,170,135	(78,353)	1,091,782
営業利益	50,565	12,953	5,106	68,624	(2,004)	66,620

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…東南アジア、中国

(2) その他…北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	110,449	70,295	180,744
II 連結売上高(百万円)	—	—	563,366
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	12.5	32.1

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	158,848	73,209	232,057
II 連結売上高(百万円)	—	—	619,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	11.8	37.5

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	239,912	124,195	364,107
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,158,402
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	10.7	31.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…東南アジア、中国

(2) その他…北米、欧州

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 288.13円	1株当たり純資産額 319.77円	1株当たり純資産額 306.05円
1株当たり中間純利益 6.44円	1株当たり中間純利益 18.48円	1株当たり当期純利益 20.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.42円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20.57円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	10,651	30,548	34,318
普通株主に 帰属しない金額(百万円)	—	—	63
(うち利益処分による 取締役賞与金)(百万円)	—	—	55
(うち利益処分による 監査役賞与金)(百万円)	—	—	8
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	10,651	30,548	34,255
期中平均株式数(千株)	1,653,654	1,653,470	1,653,616
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期) 純利益調整額(百万円)	97	99	289
(うち支払利息 (税額相当額(百万円) 控除後))	92	94	233
普通株式増加数(千株)	20,619	20,619	25,590
(うち転換社債)(千株)	20,619	20,619	25,590
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併にかかる基本合意</p> <p>当社の連結子会社である住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と平成17年10月1日をもって合併を行うことについて基本的に合意し、平成16年11月25日に基本合意書を締結した。</p> <p>(1)当該合併の相手会社の事業の内容及び主要な経営指標</p> <p>事業の 内容 医薬品、動物用医薬品、食品添加物等の製造、売買及び輸出入</p> <p>主要な経営指標 平成16年3月期 (連結)</p> <p>売上高 170,842百万円 当期純利益 7,967百万円 総資産 193,237百万円 資本金 13,444百万円</p> <p>(2)当該合併の目的</p> <p>わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価引下げなど薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつある。このような国内事業環境のもと、日本の準大手製薬企業が社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、巨額化・長期化する投資に耐えうる国内事業基盤を確保することが最重要課題となる。さらに、製薬企業として成長していくためにはグローバル展開が不可欠であるが、海外事業基盤の確立には周到な戦略と相当規模の投資が必要となる。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
—	<p>住友製薬株式会社及び大日本製薬株式会社は、このような共通の認識にもとづき、両社の最重要基盤である国内において事業基盤を更に強化し、グローバル展開への足場を築くために、両社の合併について検討してきたが、今般、その基本的事項について合意した。</p> <p>本合併により、両社の経営資源を統合し、選択と集中を基調とした基本戦略を追求することで、収益性及び競争力の一層の向上を目指す。</p> <p>(3) 基本合意書の内容</p> <p>① 合併の方法 大日本製薬株式会社を存続会社とし、住友製薬株式会社を消滅会社とする方式により合併する。</p> <p>② 合併比率 住友製薬株式会社の普通株式1株に対して大日本製薬株式会社の普通株式1,290株を割り当てる。</p> <p>③ 合併日程 (予定)</p> <table border="1" data-bbox="652 1115 991 1375"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成17年4月</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結</td> <td>平成17年4月</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成17年6月下旬</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成17年10月上旬</td> </tr> </table> <p>④ 本店所在地 大阪市</p>	合併契約書承認取締役会	平成17年4月	合併契約書締結	平成17年4月	合併契約書承認株主総会	平成17年6月下旬	合併期日	平成17年10月1日	合併登記	平成17年10月上旬	—
合併契約書承認取締役会	平成17年4月											
合併契約書締結	平成17年4月											
合併契約書承認株主総会	平成17年6月下旬											
合併期日	平成17年10月1日											
合併登記	平成17年10月上旬											

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,982		1,467		1,823	
2 受取手形		4,033		4,383		4,292	
3 売掛金		136,619		149,100		175,639	
4 たな卸資産		106,072		120,559		104,111	
5 未収入金		—		58,409		33,020	
6 その他		46,001		21,840		18,026	
7 貸倒引当金		△4,098		△1,873		△5,079	
流動資産合計		292,609	32.4	353,885	35.5	331,832	34.1
II 固定資産							
イ 有形固定資産	※1 ※6						
1 建物		42,162		46,041		42,719	
2 機械装置		78,426		80,259		78,487	
3 土地		51,788		52,375		51,782	
4 その他		44,248		47,343		43,917	
有形固定資産計		216,624	(24.0)	226,018	(22.7)	216,905	(22.3)
ロ 無形固定資産		9,196	(1.0)	9,764	(1.0)	10,240	(1.0)
ハ 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	350,213		373,793		382,803	
2 その他		36,382		33,976		32,988	
3 貸倒引当金		△1,283		△852		△1,113	
投資その他の資産計		385,312	(42.6)	406,917	(40.8)	414,678	(42.6)
固定資産合計		611,132	67.6	642,699	64.5	641,823	65.9
資産合計		903,741	100.0	996,584	100.0	973,655	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1			6,387		6,766		6,867	
2			108,801		125,696		134,787	
3			61,413		56,251		56,281	
4			40,000		39,814		39,914	
5			35,000		25,000		37,500	
6	※3		13,070		11,195		9,573	
7			36,934		49,770		41,276	
8			42,636		52,450		42,315	
			344,241	38.1	366,942	36.8	368,513	37.8
II		固定負債						
1			177,000		197,100		202,000	
2			19,914		—		—	
3			18,370		28,264		18,317	
4			11,361		29,680		26,711	
5			31,352		25,137		31,722	
6	※4		1,431		2,561		2,209	
7	※2		9,901		10,632		10,691	
			269,329	29.8	293,374	29.5	291,650	30.0
			613,570	67.9	660,316	66.3	660,163	67.8
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1		21,411		23,695		21,411		
2		—		1		—		
			21,411	2.4	23,696	2.4	21,411	2.2
III		利益剰余金						
1		21,126		21,361		21,126		
2		85,041		101,490		85,041		
3		16,674		28,909		21,357		
			122,841	13.6	151,760	15.2	127,524	13.1
IV		56,754	6.3	71,753	7.2	75,432	7.7	
V		△534	△0.1	△640	△0.1	△574	△0.0	
		290,171	32.1	336,268	33.7	313,492	32.2	
		903,741	100.0	996,584	100.0	973,655	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			279,930	100.0		314,494	100.0		600,797	100.0	
II 売上原価			232,204	83.0		256,097	81.4		496,340	82.6	
売上総利益			47,726	17.0		58,397	18.6		104,457	17.4	
III 販売費及び 一般管理費			47,466	16.9		47,074	15.0		96,375	16.1	
営業利益			260	0.1		11,323	3.6		8,082	1.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び 割引料			103			100			223		
2 受取配当金			8,097			10,131			16,251		
3 その他	※1		1,706	9,906	3.5	3,862	14,093	4.5	5,163	21,637	3.6
V 営業外費用											
1 支払利息及び 割引料			2,665			2,556			5,246		
2 その他			3,193	5,858	2.1	2,649	5,205	1.7	5,036	10,282	1.7
経常利益											
			4,308	1.5		20,211	6.4		19,437	3.2	
VI 特別利益	※2		5,439	2.0		4,121	1.3		6,642	1.1	
VII 特別損失	※3		3,106	1.1		1,664	0.5		5,225	0.8	
税引前中間 (当期)純利益			6,641	2.4		22,668	7.2		20,854	3.5	
法人税、住民税 及び事業税			600			500			50		
法人税等調整額			△344	256	0.1	4,859	5,359	1.7	4,772	4,822	0.8
中間(当期) 純利益			6,385	2.3		17,309	5.5		16,032	2.7	
前期繰越利益			10,290			10,609			10,290		
合併により引継 いだ未処分利益			—			991			—		
自己株式 処分差損			1			—			2		
中間配当額			—			—			4,963		
中間(当期) 未処分利益			16,674			28,909			21,357		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 低価法：後入先出法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式… 原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの…中間期末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの…原価法(移 動平均法)</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法。なお、耐 用年数および残存価額について は、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。ただ し、機械装置については、法人 税法に規定する減価償却を実施 した後、実質的残存価額まで減 価償却を行っている。 無形固定資産…定額法。なお、 営業権は取得時の費用として 処理し、その他は法人税法に 規定する方法と同一の耐用年 数によっている。 長期前払費用…定額法。なお、 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金…受取手形等貸金の 貸倒れによる損失に備えるた め設定しており、一般債権に ついては合理的に見積もった 貸倒率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 子会社株式及び関連会社株式… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左 無形固定資産…同左 長期前払費用…同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 子会社株式及び関連会社株式… 同左 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市 場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの…同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左 無形固定資産…同左 長期前払費用…同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金…同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>賞与引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上していたが、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩した。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="263 622 582 801"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="683 622 1002 853"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1102 622 1422 801"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約	外貨建債権債務取引																					
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約	外貨建債権債務取引																					
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引																					
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約	外貨建債権債務取引																					
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引																					

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用している。</p> <p>これによる税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 売掛金 委託加工原料出荷にかかる債権については、前中間期は、売掛金に含めて表示していたが、当中間期は未収入金に含めて表示することとした。なお、当中間期末の未収入金に含まれる当該債権は28,984百万円である。</p> <p>2 未収入金 「未収入金」については、前中間期は、流動資産「その他」に含めて表示していたが、当中間期は重要性に鑑み区分掲記することとした。なお、前中間期末の流動資産「その他」に含まれている未収入金は24,967百万円である。</p> <p>3 買掛金 補修費経費にかかる債務については、前中間期は、買掛金に含めて表示していたが、当中間期は流動負債「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間期末の流動負債「その他」に含まれる当該債務は14,904百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 713,321百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 753,468百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 724,677百万円
※2 (1) (担保資産) 投資有価証券 8,387百万円	※2 (1) (担保資産) 投資有価証券 9,869百万円	※2 (1) (担保資産) 投資有価証券 9,558百万円
(2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」 825百万円 (長期預り金)	(2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」 825百万円 (長期預り金)	(2) (債務の名称及び金額) 固定負債 「その他」 825百万円 (長期預り金)
※3 引当金の内容は次のとおりである。 賞与引当金 7,700百万円 定期修繕引当金 5,370	※3 引当金の内容は次のとおりである。 賞与引当金 8,200百万円 定期修繕引当金 2,995	※3 引当金の内容は次のとおりである。 賞与引当金 7,550百万円 定期修繕引当金 2,023
※4 引当金の内容は次のとおりである。 役員退職慰勞引当金 817百万円 定期修繕引当金 614	※4 引当金の内容は次のとおりである。 定期修繕引当金 2,561百万円	※4 引当金の内容は次のとおりである。 役員退職慰勞引当金 866百万円 定期修繕引当金 1,343
5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。	5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。	5 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。
東友エステーアイ(株) 14,725百万円 日本アサハンアルミニウム(株) 12,315 スミトモケミカルシンガポールPte Ltd 5,939 シンガポールメチルメタクリレートPte Ltd 2,833 従業員(住宅資金) 2,341 日本ポリスチレン(株) 1,480 東友ファインケム(株) 1,347 その他8社 2,331 計 43,311	東友エステーアイ(株) 27,951百万円 日本アサハンアルミニウム(株) 11,023 シンガポールメチルメタクリレートPte Ltd 3,920 住華科技(股)有限公司 3,139 スミトモケミカルシンガポールPte Ltd 2,252 従業員(住宅資金) 1,919 日本ポリスチレン(株) 1,430 イサグロ イタリアS.R.L 1,370 その他7社 2,030 計 55,034	東友エステーアイ(株) 26,874百万円 日本アサハンアルミニウム(株) 11,585 スミトモケミカルシンガポールPte Ltd 3,012 従業員(住宅資金) 2,144 シンガポールメチルメタクリレートPte Ltd 1,736 住華科技(股)有限公司 1,292 東友ファインケム(株) 1,280 日本ポリスチレン(株) 1,280 東友光学フィルム(株) 1,100 その他8社 1,820 計 52,123
(注1) 上記のうち自己負担額は43,279百万円である。	(注1) 上記のうち自己負担額は55,016百万円である	(注1) 上記のうち自己負担額は52,099百万円である。
(注2) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。	(注2) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。	(注2) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 京葉エチレン(株) 2,883百万円 日本エポリユール(株) 1,580 その他2社 374 計 4,837	(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エポリユール(株) 1,140百万円 京葉エチレン(株) 639 スミトモケミカル (U.K.) plc 137 計 1,916	(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 京葉エチレン(株) 1,636百万円 日本エポリユール(株) 1,360 その他2社 1,052 計 4,048
(3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル 11,100百万円 アメリカ Inc.	(3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル 8,600百万円 アメリカ Inc.	(3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル 8,600百万円 アメリカ Inc. スミトモケミカル (U.K.) plc 4,061 計 12,661
※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 211百万円	※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 22百万円 建物 4 その他 51	※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 247百万円 建物 0 その他 2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 貸貸収益 1,233百万円	※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 為替差益 1,926百万円 貸貸収益 1,252百万円	※1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 貸貸収益 2,504百万円
※2 特別利益のうち重要項目 固定資産売却益 2,303百万円 (主に研究施設用土地の売却に係るものである。) 投資有価証券 売却益 1,781 貸倒引当金取崩益 1,355	※2 特別利益のうち重要項目 貸倒引当金取崩益 3,558百万円 投資有価証券 売却益 563	※2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 売却益 3,347百万円 固定資産売却益 2,429 (主に研究施設用土地の売却に係るものである。) 貸倒引当金取崩益 866
※3 特別損失のうち重要項目 貸借契約 解消費用 2,451百万円	※3 特別損失のうち重要項目 固定資産 1,664百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 大分工場 1,225百万円 千葉工場 200 愛媛工場 171 その他 68	※3 特別損失のうち重要項目 貸借契約 解消費用 2,451百万円 関連事業損失 貸倒引当金 繰入額等 1,740百万円 固定資産 1,034百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 愛媛工場 504百万円 大分工場 172 大阪工場 146 その他 212
4 減価償却費 有形固定資産 15,689百万円 無形固定資産 426 長期前払費用 574	4 減価償却費 有形固定資産 15,825百万円 無形固定資産 1,492 長期前払費用 620	4 減価償却費 有形固定資産 33,936百万円 無形固定資産 866 長期前払費用 1,170

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>650</td> <td>507</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>755</td> <td>393</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405</td> <td>900</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,615</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	650	507	143	その他	755	393	362	合計	1,405	900	505	1年内	254百万円	1年超	270	合計	524	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	164	支払利息相当額	11	1年内	83百万円	1年超	1,532	合計	1,615	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>191</td> <td>149</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>743</td> <td>309</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934</td> <td>458</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	191	149	42	その他	743	309	434	合計	934	458	476	1年内	191百万円	1年超	295	合計	486	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	126	支払利息相当額	9	1年内	83百万円	1年超	1,449	合計	1,532	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>490</td> <td>411</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>776</td> <td>403</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266</td> <td>814</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,573</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	490	411	79	その他	776	403	373	合計	1,266	814	452	1年内	222百万円	1年超	245	合計	467	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	311	支払利息相当額	22	1年内	83百万円	1年超	1,490	合計	1,573
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	650	507	143																																																																																																					
その他	755	393	362																																																																																																					
合計	1,405	900	505																																																																																																					
1年内	254百万円																																																																																																							
1年超	270																																																																																																							
合計	524																																																																																																							
支払リース料	180百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	164																																																																																																							
支払利息相当額	11																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,532																																																																																																							
合計	1,615																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	191	149	42																																																																																																					
その他	743	309	434																																																																																																					
合計	934	458	476																																																																																																					
1年内	191百万円																																																																																																							
1年超	295																																																																																																							
合計	486																																																																																																							
支払リース料	138百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	126																																																																																																							
支払利息相当額	9																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,449																																																																																																							
合計	1,532																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	490	411	79																																																																																																					
その他	776	403	373																																																																																																					
合計	1,266	814	452																																																																																																					
1年内	222百万円																																																																																																							
1年超	245																																																																																																							
合計	467																																																																																																							
支払リース料	340百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	311																																																																																																							
支払利息相当額	22																																																																																																							
1年内	83百万円																																																																																																							
1年超	1,490																																																																																																							
合計	1,573																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,722	4,610	1,888
関連会社株式	10,208	44,512	34,304
合計	12,930	49,122	36,192

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,723	6,338	3,615
関連会社株式	10,208	53,238	43,030
合計	12,931	59,576	46,645

前事業年度末 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,722	6,093	3,371
関連会社株式	10,208	53,937	43,729
合計	12,930	60,030	47,100

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 4,962百万円 |
| ② 一株当たりの中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月6日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | 平成16年5月26日
近畿財務局長に提出
平成16年10月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書
及び添付書類 | | | 平成16年7月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
及び平成16年11月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
及び添付書類 | 事業年度
(第123期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成16年11月25日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の2の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

関与社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝	木	保	美	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓔ
関与社員	公認会計士	松	山	和	弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。